

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	33,691人 32,892人 2.4%	産業構造			人口集中地区人口	22,898 22,780	都道府県名	13	団体名	3035	市町村類型	- 2	
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	33,899人 33,899人 0.0%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	22,898 22,780	東京都		瑞穂町	地方交付税種地	2-7		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	424	518	面積(km <sup>2</sup> )	16.83	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	6,883	7,248	17年国調世帯数	11,837	指定団体等の指定状況						
地方税	6,113,877	51.9	5,568,630	76.6	第3次	40.1	41.3	12年国調世帯数	10,757	新産特 ×	歳入総額	11,779,812	13,012,652			
地方譲与税	222,637	1.9	222,637	3.1		9,525	9,594			工特 ×	歳出総額	11,531,382	12,822,100			
利子割交付金	32,151	0.3	32,151	0.4		55.5	54.7			低開発 ×	歳入歳出差引	248,430	190,552			
配当割交付金	15,153	0.1	15,153	0.2						産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	-	-			
株式等譲渡所得割交付金	22,054	0.2	22,054	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)						山振 ×	実質収支	248,430	190,552		
地方消費税交付金	409,988	3.5	409,988	5.6	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	離島 ×	単年度収支	57,878	23,975			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	普通税	5,568,630	91.1	17,878		過疎 ×	積立金	1,179	90,460			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	5,568,630	91.1	17,878		半島 ×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	119,843	1.0	119,843	1.6	市町村民税	2,049,279	33.5	17,878		首都 ×	積立金取崩し額	264,000	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	42,304	0.7	-		近畿 ×	実質単年度収支	-204,943	114,435			
地方特例交付金	174,297	1.5	174,297	2.4	所得割	1,526,959	25.0	-		中部 ×						
地方交付税	132,766	1.1	-	-	法人均等割	141,260	2.3	-		市町村圏 ×						
普通交付税	-	-	-	-	法人税割	338,756	5.5	17,878		特定農山村 ×						
特別交付税	132,766	1.1	-	-	固定資産税	3,179,160	52.0	-		財政再建 ×						
(一般財源計)	7,242,766	61.5	6,564,753	90.3	うち純固定資産税	3,094,787	50.6	-		指数表選定 ×						
交通安全対策特別交付金	11,363	0.1	11,363	0.2	軽自動車税	52,275	0.9	-		財源超過 ×						
分担金・負担金	89,890	0.8	-	-	市町村たばこ税	287,916	4.7	-		一部事務組合加入の状況						
使用料	77,926	0.7	4,920	0.1	鉦産税	-	-	-		議員公務災害 ×	一般職員	201	669,730	3,332		
手数料	147,499	1.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-		非常勤公務災害 ×	うち技能労務員	5	18,250	3,650		
国庫支出金	639,317	5.4	-	-	法定外普通税	-	-	-		退職手当 ×	教育公務員	-	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	690,660	5.9	690,660	9.5	目的税	545,247	8.9	-		事務機共同 ×	消防職員	-	-	-		
都道府県支出金	1,492,791	12.7	-	-	法定目的税	545,247	8.9	-		税務事務 ×	臨時職員	-	-	-		
財産収入	22,779	0.2	191	0.0	入湯税	-	-	-		老人福祉 ×	等合計	201	669,730	3,332		
寄附金	700	0.0	-	-	事業所税	-	-	-		伝染病 ×						
繰入金	497,879	4.2	-	-	都市計画税	545,247	8.9	-		特別職等						
繰越金	190,552	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
諸収入	118,290	1.0	139	0.0	法定外目的税	-	-	-		1	18.04.01	7,900				
地方債	557,400	4.7	-	-	旧法による税	-	-	-		1	18.04.01	6,900				
うち減税補てん償	67,400	0.6	-	-	合計	6,113,877	100.0	17,878		1	18.04.01	6,600				
うち臨時財政対策債	200,000	1.7	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						
歳入合計	11,779,812	100.0	7,272,026	100.0	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	決算額(A)	構成比	基準財政収入額	4,960,879		
					人件費	2,096,915	18.2	-	-	議会費	162,731	1.4	-	基準財政需要額	4,593,114	
					うち職員給	1,354,786	11.7	-	-	総務費	1,804,314	15.6	230,787	1,480,844	標準収入額等	6,536,357
					扶助費	1,434,161	12.4	-	-	民生費	3,231,051	28.0	149,257	1,894,826	標準財政規模	6,536,357
					公債費	456,222	4.0	-	-	衛生費	1,532,841	13.3	13,503	1,241,551	財政力指数	1.05
					内元利償還金	456,222	4.0	-	-	労働費	84,304	0.7	-	73,688	実質収支比率(%)	3.8
					内一時借入金利息	-	-	-	-	農林水産業費	73,891	0.6	30,000	45,716	経常一般財源等比率(%)	111.3
					(義務的経費計)	3,987,298	34.6	-	-	商工費	51,173	0.4	-	49,266	公債費負担比率(%)	4.9
					物件費	2,124,794	18.4	-	-	土木費	2,268,028	19.7	1,146,102	1,804,847	公債費比率(%)	4.2
					維持補修費	78,231	0.7	-	-	消防費	580,110	5.0	55,764	377,241	実質公債費比率(%)	7.4
					補助費等	2,273,564	19.7	-	-	教育費	1,286,717	11.2	231,012	1,171,941	起債制限比率(%)	4.1
					うち一部事務組合負担金	693,193	6.0	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,471,205
					繰出金	1,203,232	10.4	-	-	公債費	456,222	4.0	-	444,455	財調債	500,234
					積立金	7,838	0.1	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	5,763,611
					投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,638,948
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	11,531,382	100.0	1,856,425	8,747,106	うち政府資金	3,752,354
					投資的経費	1,856,425	16.1	-	-	経常経費充当一般財源等計	6,213,300千円				物件等購入	8,482,421
					うち人件費	14,464	0.1	-	-	公営事業等への繰出	合 計	1,390,313	国民健康保険状況	38,651	保証・補償	-
					普通建設事業費	1,856,425	16.1	-	-	下水道	301,000	国民健康保険状況	-464,128	その他	736,516	
					うち補助	121,539	1.1	-	-	病 院	187,081	国民健康保険状況	7,029	実質的なもの	-	
					うち単独	1,734,886	15.0	-	-	上水道	-	国民健康保険状況	14,211	収益事業収入	-	
					災害復旧事業費	-	-	-	-	工業用水道	-	国民健康保険状況	60	土地開発基金現在高	496,687	
					失業対策事業費	-	-	-	-	国民健康保険	567,593	国民健康保険状況	61	合 計	97.8	
					歳出合計	11,531,382	100.0	-	-	その他	334,639	国民健康保険状況	137	現計	97.3	
					歳入一般財源等					歳入一般財源等					98.0	94.0
					8,995,536千円					8,995,536千円						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。